
OLIS琉球大学保険フォーラム
〈デジタル社会が保険ビジネスを変える〉
～沖縄県における生保マーケットの将来～

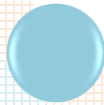


(一社) 生命保険協会 沖縄県協会 許斐英明

(このみ ひであき)



**沖縄県の生損保加入率は、全国平均より大幅に低い。
加入率が高い県との比較から、その原因を探る**



**全国の生保加入率は漸減。しかし沖縄県では漸増。
その要因は何か。沖縄県が持つ潜在力とは。**



**今後、何に注力することが、
沖縄県の生保加入率を押し上げるのか**

前提：保険加入の必要性について

- 生保や地震保険・障害保険は主に自分と家族を守るリスクヘッジだが、自動車・火災保険等は他人様へのリスクヘッジが含まれる。損害賠償に対し責任が持てないこと、加入しないことは望ましくない。
- 家族を自分と同じくらいに大切に思うなら、特に子供が自立していない間は、預貯金だけではなく生命保険も活用して家族を守るべき。
- 生きてさえいれば必ず来る老後に、公的年金だけで向かうことはお勧めできない。



都道府県別 自動車共済・自動車保険 対人賠償普及率

第31表 自動車共済・自動車保険 都道府県別 対人賠償普及率 <2018年3月末>

順位	都道府県	保有車両数	自動車共済		自動車保険		共済・保険計	
			台数	普及率	台数	普及率	台数	普及率
		台	台	%	台	%	台	%
1	富山	902,637	170,704	18.9	660,673	73.2	831,377	92.1
2	香川	786,092	120,453	15.3	599,344	76.2	719,797	91.6
3	島根	553,846	182,495	33.0	322,715	58.3	505,210	91.2
4	石川	909,776	161,681	17.8	667,375	73.4	829,056	91.1
5	愛知	5,251,743	487,411	9.3	4,295,720	81.8	4,783,131	91.1
6	福井	666,955	118,089	17.7	488,541	73.2	606,630	91.0
7	新潟	1,845,258	380,614	20.6	1,296,190	70.2	1,676,804	90.9
8	愛媛	1,019,179	192,582	18.9	731,873	71.8	924,455	90.7
9	岐阜	1,682,941	206,285	12.3	1,314,583	78.1	1,520,868	90.4
10	広島	1,899,939	254,676	13.4	1,460,214	76.9	1,714,890	90.3
38	福岡	3,386,677	325,593	9.6	2,605,690	76.9	2,931,283	86.6
39	北海道	3,764,121	557,040	14.8	2,681,849	71.2	3,238,889	86.0
40	大分	921,385	169,665	18.4	617,344	67.0	787,009	85.4
41	千葉	3,636,160	217,540	6.0	2,884,736	79.3	3,102,276	85.3
42	東京	4,419,478	301,046	6.8	3,459,713	78.3	3,760,759	85.1
43	茨城	2,602,273	254,131	9.8	1,941,642	74.6	2,195,773	84.4
44	山梨	757,546	148,491	19.6	488,436	64.5	636,927	84.1
45	宮崎	946,733	225,277	23.8	570,196	60.2	795,473	84.0
46	鹿児島	1,352,983	279,371	20.6	828,900	61.3	1,108,271	81.9
47	沖縄	1,127,623	269,626	23.9	608,987	54.0	878,613	77.9
	合計	81,563,101	10,942,611	13.4	60,830,121	74.6	71,772,732	88.0

- ※1 保有車両数は「自動車保有車両数・月報（平成30年3月末現在）」（一般財団法人 自動車検査登録情報協会発行）から作成。
 ※2 保有車両数、自動車共済および自動車保険の台数は、原動機付自転車を除きます。
 ※3 自動車共済は、JA共済、全自共、交協連および全労済から報告を受けた数値から作成。
 ※4 自動車共済・自動車保険台数は、2018年3月末の有効契約台数です。
 ※5 都道府県合計には、自動車共済・自動車保険の都道府県不明を含みます。

出典：損害保険料率算出機構HP

都道府県別 一人当たり 生命保険加入（保有）金額

都道府県		*(H30) 個人保険 保有契約					H29		都道府県	
		件数	前年対比	金額	人口一人当たり 加入金額 (万円)	前年対比	平均保険金	都道府県別 人口(千人)	都道府県 番号	
順位		件	%	百万円		%	千円			
1	福井県	1,388,884	105.8	6,806,875	874	99.3	4,900	779	福井県	18
2	富山県	1,783,749	104.0	8,648,836	819	98.8	4,848	1,056	富山県	16
3	東京都	20,573,702	104.1	109,083,331	795	100.2	5,302	13,724	東京都	13
4	香川県	1,501,776	104.5	7,439,522	769	99.3	4,953	967	香川県	37
5	石川県	1,854,386	104.4	8,762,670	764	99.1	4,725	1,147	石川県	17
6	鳥取県	951,071	105.0	4,241,039	751	98.8	4,459	565	鳥取県	31
7	徳島県	1,225,442	104.7	5,529,312	744	99.7	4,512	743	徳島県	36
8	栃木県	2,925,900	104.8	14,371,973	734	98.9	4,911	1,957	栃木県	9
9	大阪府	12,697,058	104.7	63,591,175	721	99.8	5,008	8,823	大阪府	27
10	愛知県	10,836,941	105.5	54,137,497	719	100.0	4,995	7,525	愛知県	23
38	山口県	2,019,193	104.0	8,491,577	614	99.0	4,205	1,383	山口県	35
39	大分県	1,753,978	104.7	7,046,233	612	99.4	4,017	1,152	大分県	44
40	青森県	1,754,673	105.3	7,645,416	598	97.6	4,357	1,278	青森県	2
41	岩手県	1,670,302	104.6	7,355,729	586	98.9	4,403	1,255	岩手県	3
42	鹿児島県	2,374,531	105.0	9,433,048	580	99.8	3,972	1,626	鹿児島県	46
43	秋田県	1,342,884	104.6	5,599,758	562	98.4	4,169	996	秋田県	5
44	茨城県	3,584,851	104.5	16,257,893	562	99.2	4,535	2,892	茨城県	8
45	宮崎県	1,558,053	105.1	5,973,970	549	100.0	3,834	1,089	宮崎県	45
46	北海道	7,525,085	104.4	28,398,503	534	98.9	3,773	5,320	北海道	1
47	沖縄県	1,380,136	107.4	5,684,089	394	102.0	4,118	1,443	沖縄県	47
	合計	181,291,128	104.8	848,690,088	670	99.5	4,681	126,708	合計	

(注) 1. 個人保険の金額表示は主要保障金額。2. 上表は（一社）生命保険協会資料に都道府県別人口と人口一人当たり加入金額を加えソートしたもの

都道府県別 一人当たり 年金保険加入（保有）金額

都道府県		“(H30) 個人年金保険 保有契約”							H29 都道府県 別人口 (千人)	都道府県	
		年金開始前			年金開始後			年金開始前+ 年金開始後保 有金額を人口 で除した金額 (万円/人)			
		金額	前年 対比	平均 保険金	金額	前年 対比	平均 保険金				
順位		百万円	%	千円	百万円	%	千円			都道府県番号	
1	東京都	12,878,993	100.3	6,079	2,585,532	99.3	4,046	112.7	13,724	東京都	13
2	富山県	945,573	97.5	5,041	184,658	99.6	2,873	107.0	1,056	富山県	16
3	福井県	674,475	98.2	5,128	109,686	101.1	2,887	100.7	779	福井県	18
4	香川県	774,309	97.5	5,230	154,895	100.4	3,039	96.1	967	香川県	37
5	静岡県	2,855,221	98.6	5,256	532,268	100.2	3,091	92.2	3,675	静岡県	22
6	大阪府	6,771,936	99.3	5,611	1,350,630	99.4	3,560	92.1	8,823	大阪府	27
7	滋賀県	1,079,658	98.5	5,240	184,217	98.7	2,933	89.4	1,413	滋賀県	25
8	石川県	850,690	97.6	5,000	173,423	99.5	2,843	89.3	1,147	石川県	17
9	徳島県	536,935	97.7	5,068	125,766	98.3	2,989	89.2	743	徳島県	36
10	神奈川県	6,719,570	99.1	5,826	1,333,560	99.7	3,709	87.9	9,159	神奈川県	14
38	青森県	709,521	97.3	4,539	125,978	99.6	2,572	65.4	1,278	青森県	2
39	山口県	730,086	97.0	4,950	146,426	98.2	2,546	63.4	1,383	山口県	35
40	岩手県	595,232	97.5	4,885	124,249	98.5	2,672	57.3	1,255	岩手県	3
41	大分県	536,554	97.2	4,931	122,744	97.8	2,798	57.2	1,152	大分県	44
42	茨城県	1,387,839	97.1	5,220	266,995	100.0	2,934	57.2	2,892	茨城県	8
43	北海道	2,303,503	97.4	4,928	552,517	98.7	2,873	53.7	5,320	北海道	1
44	宮崎県	461,974	98.2	4,801	89,086	100.0	2,788	50.6	1,089	宮崎県	45
45	鹿児島県	671,972	96.7	4,759	146,416	98.2	2,601	50.3	1,626	鹿児島県	46
46	秋田県	388,748	98.2	4,797	94,212	96.5	2,489	48.5	996	秋田県	5
47	沖縄県	465,635	101.8	4,683	48,401	101.3	2,910	35.6	1,443	沖縄県	47
	合計	87,366,219	98.8	5,402	16,991,968	99.5	3,234	82.4	126,708	合計	

(注) 1. 個人年金保険の金額表示は、年金開始前は年金開始時における年金原資、年金開始後は各時点における責任準備金。
2. 上表は（一社）生命保険協会資料に都道府県別人口と人口一人当たり加入金額を加えソートしたもの

属性別 生保世帯加入率の状況・・・世帯年収は大きく影響する

生命保険 (個人年金保険を含む) の世帯加入率	サ ン プ ル 数	全 体 生 保 未 加 入	全 体 生 保 加 入 <small>民保・J・A・ 共済等</small>	生命保険 (個人年金保険を含む) の世帯加入率	サ ン プ ル 数	全 体 生 保 未 加 入	全 体 生 保 加 入 <small>民保・J A・共済等</small>
合 計	3,983	11.3	88.7	合 計	3,983	11.3	88.7
【地区別】				【世帯主職業別】			
《北海道》	234	12.0	88.0	《就労者計》	2,488	8.0	92.0
《東北》	321	12.5	87.5	《自営者計》	526	10.5	89.5
《関東計》	1,246	12.0	88.0	《農林水産業》	84	17.9	82.1
東京	356	13.5	86.5	《常雇被用者計》	1,620	6.6	93.4
東京を除く関東計	890	11.5	88.5	《非正規社員計》	342	10.8	89.2
《北陸》	181	6.1	93.9	《無職》	1,365	16.9	83.1
《中部計》	563	12.3	87.7	【世帯年収別】			
《近畿圏計》	589	10.5	89.5	200万円未満	213	25.8	74.2
大阪を除く京阪神圏	214	12.6	87.4	200～300万円未満	513	18.9	81.1
京阪神圏以外	159	6.9	93.1	300～400万円未満	622	13.7	86.3
《中国》	234	6.8	93.2	600～700万円未満	304	4.3	95.7
《四国》	117	15.4	84.6	700～1000万円未満	656	5.3	94.7
《九州計》	498	11.2	88.8	1000万円以上	454	5.3	94.7
北九州	298	7.7	92.3	【世帯保有金融資産額別】			
南九州	200	16.5	83.5	100万円未満	434	21.9	78.1
【世帯主性別】				100～300万円未満	451	11.1	88.9
男性	3,729	11.0	89.0	300～500万円未満	441	8.4	91.6
女性	254	15.0	85.0	500～1000万円未満	633	7.9	92.1
【世帯主年齢別】				1000～2000万円未満	734	9.0	91.0
29歳以下	72	20.8	79.2	2000～3000万円未満	377	7.4	92.6
30～34歳	113	13.3	86.7	3000万円以上	463	10.2	89.8
35～39歳	265	11.3	88.7	【世帯類型別】			
40～44歳	277	7.6	92.4	夫婦のみ(世帯主40歳未満)	86	26.7	73.3
45～49歳	494	6.7	93.3	夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,490	14.4	85.6
50～54歳	248	6.5	93.5	夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	343	8.7	91.3
55～59歳	459	5.9	94.1	夫婦と扶養子有(末子小中学生)	374	6.4	93.6
60～64歳	366	7.9	92.1	夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	231	3.5	96.5
65～69歳	533	10.5	89.5	夫婦と扶養していない子有	656	9.8	90.2
70～74歳	422	11.6	88.4	3世代(親、世帯主、子)	210	3.3	96.7
75～79歳	367	17.7	82.3	3世代(世帯主、子、孫)	88	11.4	88.6
80～84歳	234	23.1	76.9	母子・父子世帯	176	15.3	84.7
85～89歳	105	30.5	69.5				

出典：(公財)生命保険文化センター 平成30年度 生命保険に関する全国実態調査

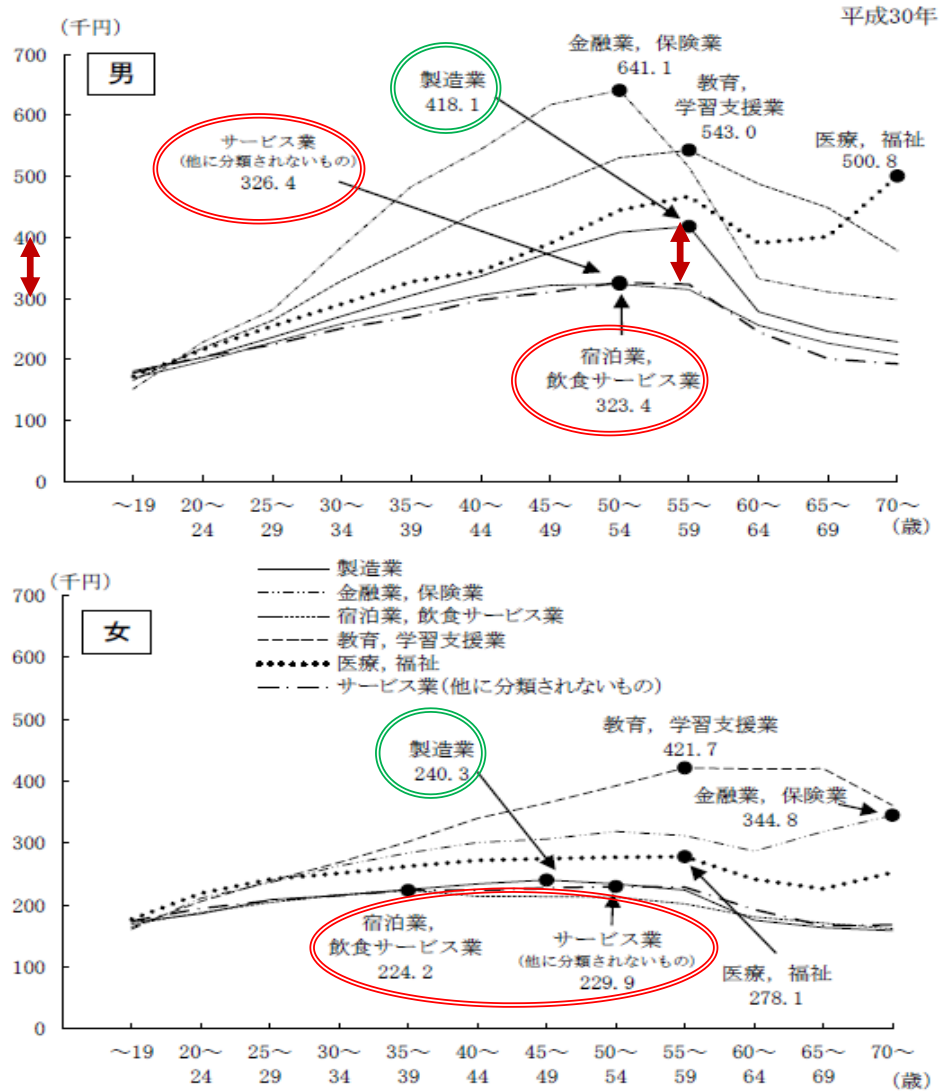
沖縄県と富山県の比較

(人口比の) 製造業従事者数：富山県は全国1位、沖縄県は全国最下位

人口比の製造業従事者数 *3		
生産年齢人口100人あたり（人）		全国順位
全国平均	9.79	--
富山県	20.04	1位
差	100人あたり17.42人の差	" +46位
沖縄県	2.62	47位

出典：都道府県別統計とランキングで見る県民性<工業統計調査（経済産業省）>

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



沖縄県と富山県の比較

貯蓄現在高 . . . 富山県は沖縄県の3倍以上。

貯蓄年収比 . . . 沖縄県は富山県の約半分。全国平均の1/2で全国最下位。

*2		都道府県別 貯蓄現在高-全世帯- (千円) *1				
	人口(万人)		通貨性預貯金	生命保険など ^注	年間収入	貯蓄年収比(%)
全国	1267.0	15,557	2,383	4,063	7,007	222.0
富山県	105.6	16,543	2,114	4,197	8,059	205.3
比率	137%	31%	49%	35%	57%	"▲94.1P
沖縄県	144.3	5,068	1,045	1,472	4,559	111.2

出典 : *1/ H16/11 総務省統計局 家計調査結果 *2/総務省統計局 日本の統計H29

2019年7月3日

知るぽると

www.shiruporuto.jp

金融広報中央委員会
(事務局 日本銀行情報サービス局内)

「金融リテラシー調査 2019年」の結果

<はじめに>

金融リテラシー調査は、18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状把握を目的とする大規模調査です。

【調査概要】

調査実施期間 : 2019年3月1日(金)～3月20日(水)

調査対象 : 全国の18～79歳の個人25,000人

調査方法 : インターネット・モニター調査

「金融リテラシー調査 2019年」

(設問の特徴)

- 設問は、「金融リテラシー・マップ」(※)の8分野に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる基本53問およびアドホック設問5問で構成。基本53問の約半数の設問は、米国FINRA(金融業界監督機構)やOECD/INFEなど海外機関による同種調査と比較可能な内容。

(図表1) 調査設問の構成

(問)

		設問数		金融知識・判断力		行動特性・考え方等		
			海外比較可		海外比較可		海外比較可	
金融リテラシーの分野	家計管理	9	4	2	0	7	4	
	生活設計	9	6	2	1	7	5	
	金融知識	金融取引の基本	4	1	3	0	1	1
		金融・経済の基礎	7	6	6	5	1	1
		保険	5	0	4	0	1	0
		ローン・クレジット	5	3	3	2	2	1
	資産形成	7	3	3	2	4	1	
	外部知見の活用	4	0	3	0	1	0	
その他	金融教育のニーズ、経験	3	3	0	0	3	3	
合計		53	26	26	10	27	16	

わが国の金融リテラシーの座標軸である金融リテラシー・マップの全分野から出題。

約半数の設問については、海外の調査と比較可能。

- なお、調査結果の継続性を確保するため、基本53問は2016年調査と共通している。

「ライフプラン」に関する金融リテラシーを計画的に向上させる必要有！

沖縄県は全国最下位

※コメントは沖縄県消費生活センターによる。

【図表1】 正誤問題の正答率

順位	今回 【2019年】	前回 【2016年】
1位	香川県	奈良県
2位	長野県	香川県
3位	山形県	京都府
4位	山口県	岡山県
.	.	.
44位	宮城県	青森県
45位	栃木県	山形県
46位	佐賀県	沖縄県
47位	沖縄県	山梨県

【図表2】 各項目における沖縄県の全国順位

項目	順位
● お金を借り過ぎていると感じている人の割合	1位
● 消費者ローンを利用している人の割合	3位
● 金融トラブル経験者の割合	3位
● 「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	3位
● 借入れ時に他の金融商品と比較した人の割合	44位
● 金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	45位
● 資産、負債の現状について満足している人の割合	45位
● 緊急時に備えた資金を確保している人の割合	46位
● 老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	46位
● 投資信託を購入したことがある人の割合	47位

- 正誤問題の正答率は47都道府県中、最下位となりました（前回は46位）。
- お金の借入れや消費者ローン利用が非常に多い一方で、借入れ時には金融商品の比較も行っておらず安易に借入れしている傾向がうかがえます。
- 金融トラブル経験者が多いにも関わらず、相談窓口はあまり認識されていません。
- 学校での金融教育が必要だと考えられています。

金融リテラシークイズ

5問の平均点

富山県

全国7位

平均54.4点

全国平均

52.6点

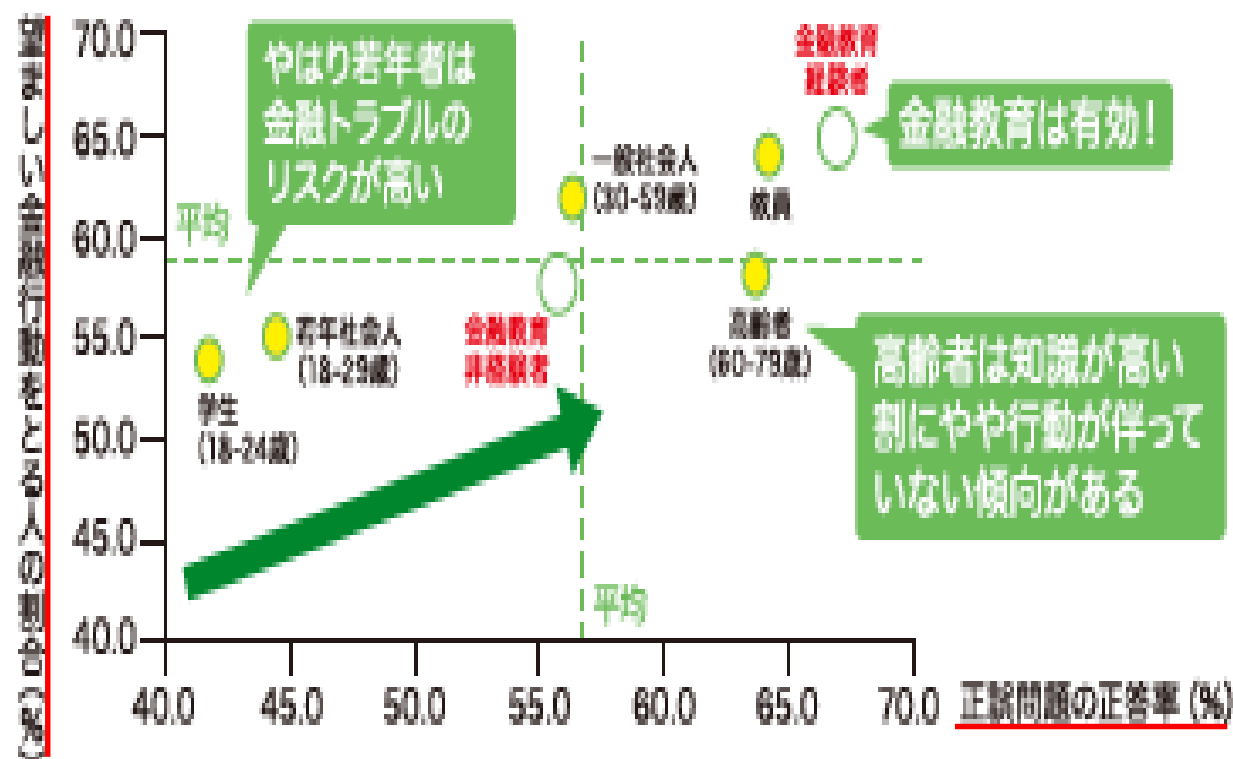
沖縄県

全国47位

平均46.6点

若年者はリスク
が高く、
金融教育は有効

【図表3】職業・年齢階層別の正答率と行動（全国）



くらしの情報誌がじまる No.395 [令和元年 11月発行]

再生紙を使用しています。

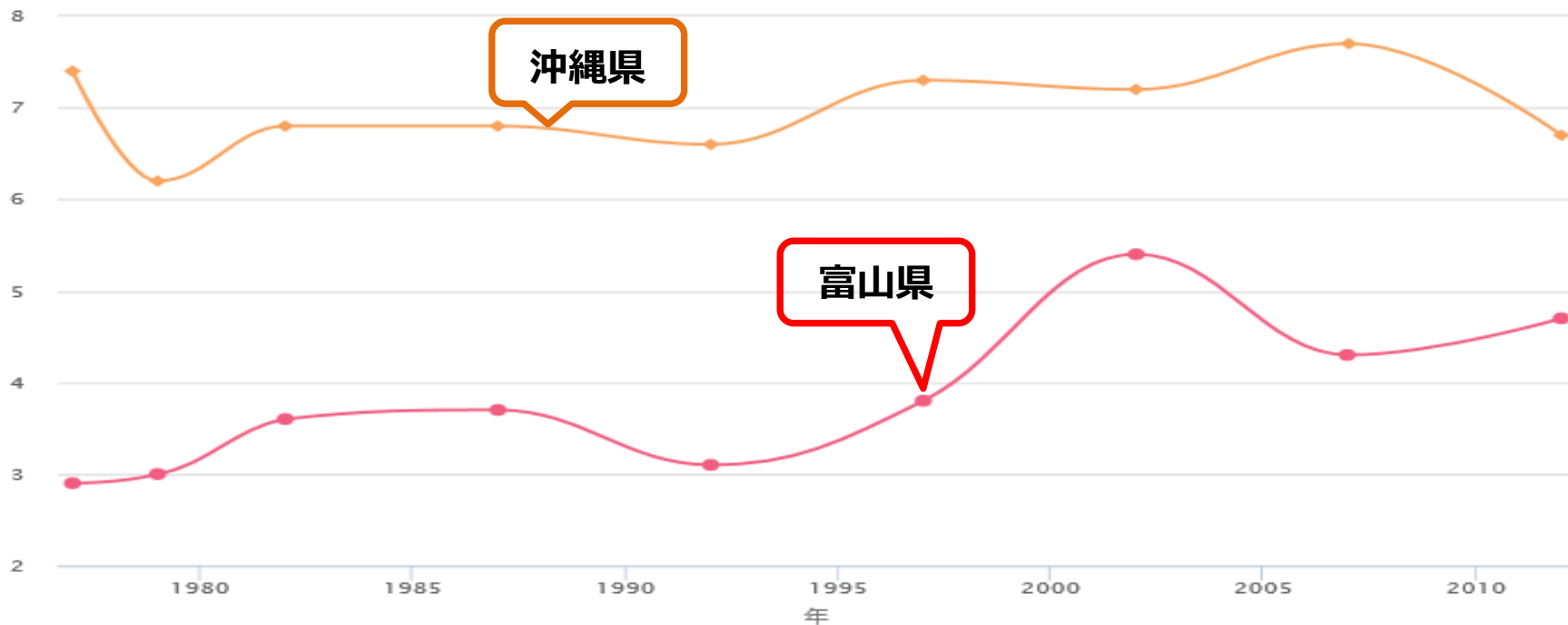
* 沖縄県消費生活センター作成「くらしの情報誌がじまる」の出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 2019年」。

離職率 沖縄県が高い ⇒ キャリア計画を持たずに就職し、短期離職？

離職率

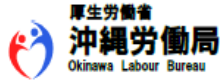
単位：%

離職率



- | | | | | | | | | |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| ● 北海道 | ◆ 青森県 | ■ 岩手県 | ▲ 宮城県 | ▼ 秋田県 | ● 山形県 | ◆ 福島県 | ■ 茨城県 | ▲ 栃木県 |
| ▼ 群馬県 | ● 埼玉県 | ◆ 千葉県 | ■ 東京都 | ▲ 神奈川県 | ▼ 新潟県 | ● 富山県 | ◆ 石川県 | ■ 福井県 |
| ▲ 山梨県 | ▼ 長野県 | ● 岐阜県 | ◆ 静岡県 | ■ 愛知県 | ▲ 三重県 | ▼ 滋賀県 | ● 京都府 | ◆ 大阪府 |
| ■ 兵庫県 | ▲ 奈良県 | ▼ 和歌山県 | ● 鳥取県 | ◆ 島根県 | ■ 岡山県 | ▲ 広島県 | ▼ 山口県 | ● 徳島県 |
| ◆ 香川県 | ■ 愛媛県 | ▲ 高知県 | ▼ 福岡県 | ● 佐賀県 | ◆ 長崎県 | ■ 熊本県 | ▲ 大分県 | ▼ 宮崎県 |
| ● 鹿児島県 | ◆ 沖縄県 | | | | | | | |

沖縄県 新卒採用生の離職率は 高卒(▲11.2P) 大卒(▲9.2P)共に全国平均より高い



Press Release

沖縄労働局発表
令和元年12月11日(水)

担	沖縄労働局 職業安定部
部	長 村上 優作
当	職業安定課長 下里 勝則
電	話 098-868-1655

新規学卒就職者の離職状況（平成28年3月卒業者等）

平成28年3月新規学卒就職者の3年以内の離職率は、
新規高卒就職者は50.4%、新規大卒就職者は41.2%

沖縄労働局（局長 福味 恵）では、平成28年3月に卒業した新規学卒就職者の就職後3年以内の離職状況について取りまとめましたので、公表します。

○高校

沖縄 50.4%
(対前年比1.9ポイント低下(改善))

全国 39.2%
(対前年比0.1ポイント低下(改善))

1年目離職率 23.4%
2年目離職率 12.8%
3年目離職率 13.6%

1年目離職率 17.4%
2年目離職率 11.7%
3年目離職率 10.1%

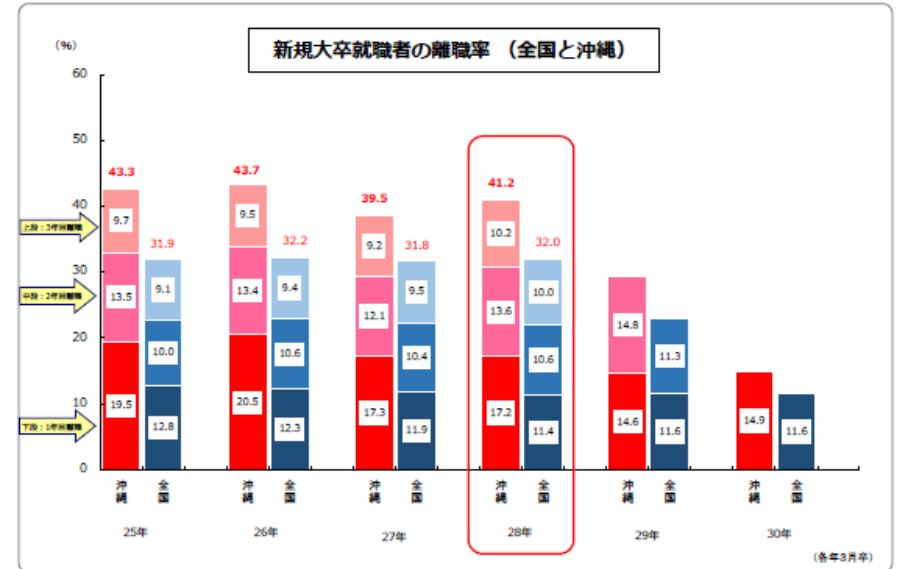
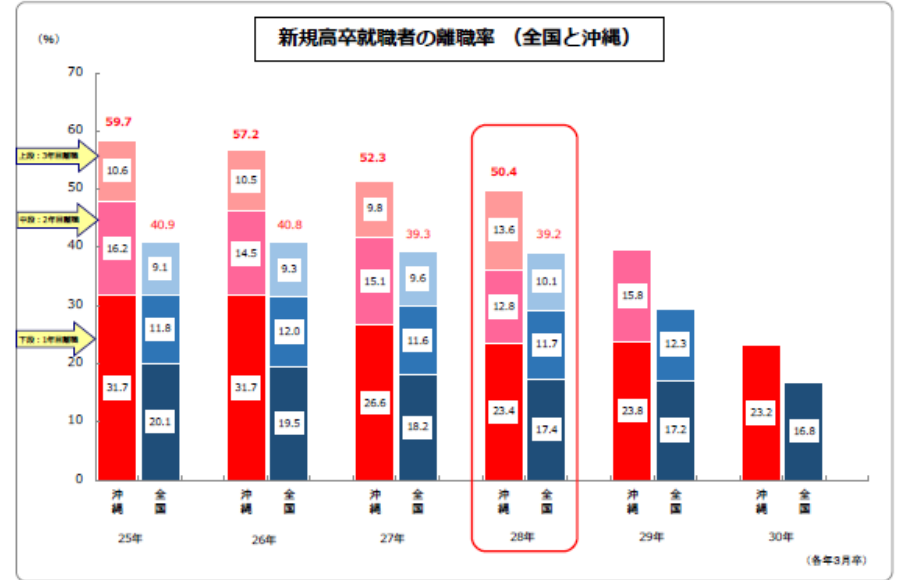
○大学

沖縄 41.2%
(対前年比1.7ポイント上昇(悪化))

全国 32.0%
(対前年比0.2ポイント上昇(悪化))

1年目離職率 17.2%
2年目離職率 13.6%
3年目離職率 10.2%

1年目離職率 11.4%
2年目離職率 10.6%
3年目離職率 10.0%



- 有効求人倍率は1を超えている。就職市場は活況。
- しかし、就職/求職準備をしていない「学生と企業」が相対的に多い。
- 求人募集公開タイミングに求人募集を未実施の企業、内定タイミングで、応募・求職活動未実施の学生も、それぞれ一定数存在。
- その後学生はバタバタと仕事を決め、就職後ミスマッチが解り早期離職。
- 求人募集公開前の早い段階で、就職についての業界研究や自己分析をきちんと始めるべき。

【大学】 3年次末の3/1~求人募集公開。 (この時、労働局と大学に求人を出していない企業有)
4年次の6/1~選考開始。 10/1~内定。

【高校】 高3の7/1~求人募集公開。 (この時、労働局と高校に求人を出していない企業有。)
9/16~選考開始

**企業/学生には、人材募集のサイクルを周知
してもらおう必要有。**

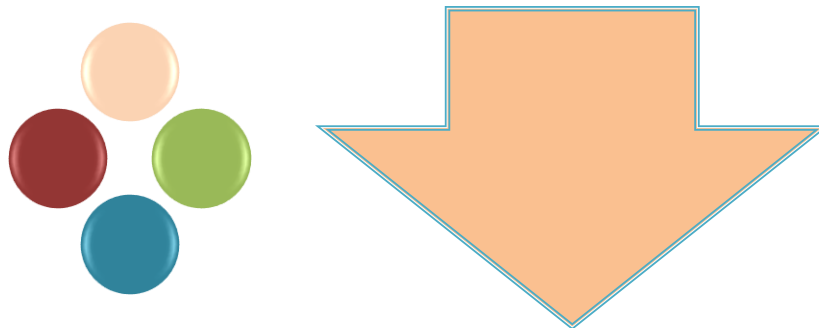
● 産業構造*に起因する賃金、貯蓄の低さ

(*産業構造について、当講演ではこれ以上は触れません)

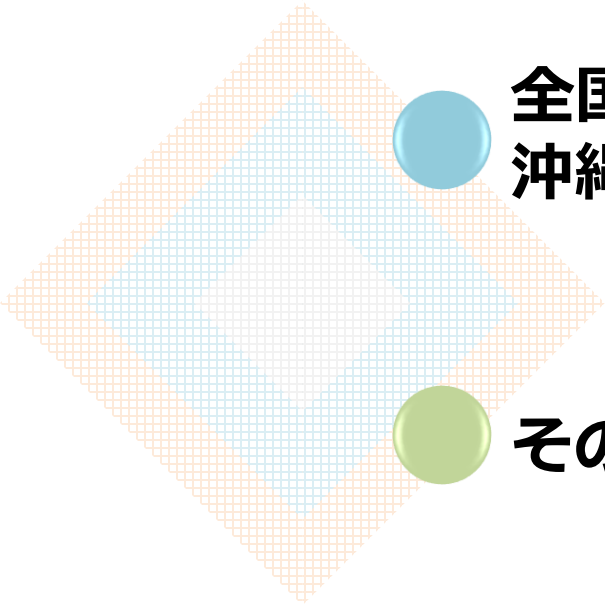
● 金融リテラシー教育不足から生じる資金準備不足

⇒緊急時に備えた資金確保、老後の生活費についての資金計画を立てる等の行動が少ない。

● ライフプラン・キャリア計画等の、計画準備不足に起因する早期離職等による賃金低下・家計不安定



● 沖縄県の生損保加入率は、全国平均より大幅に低い。

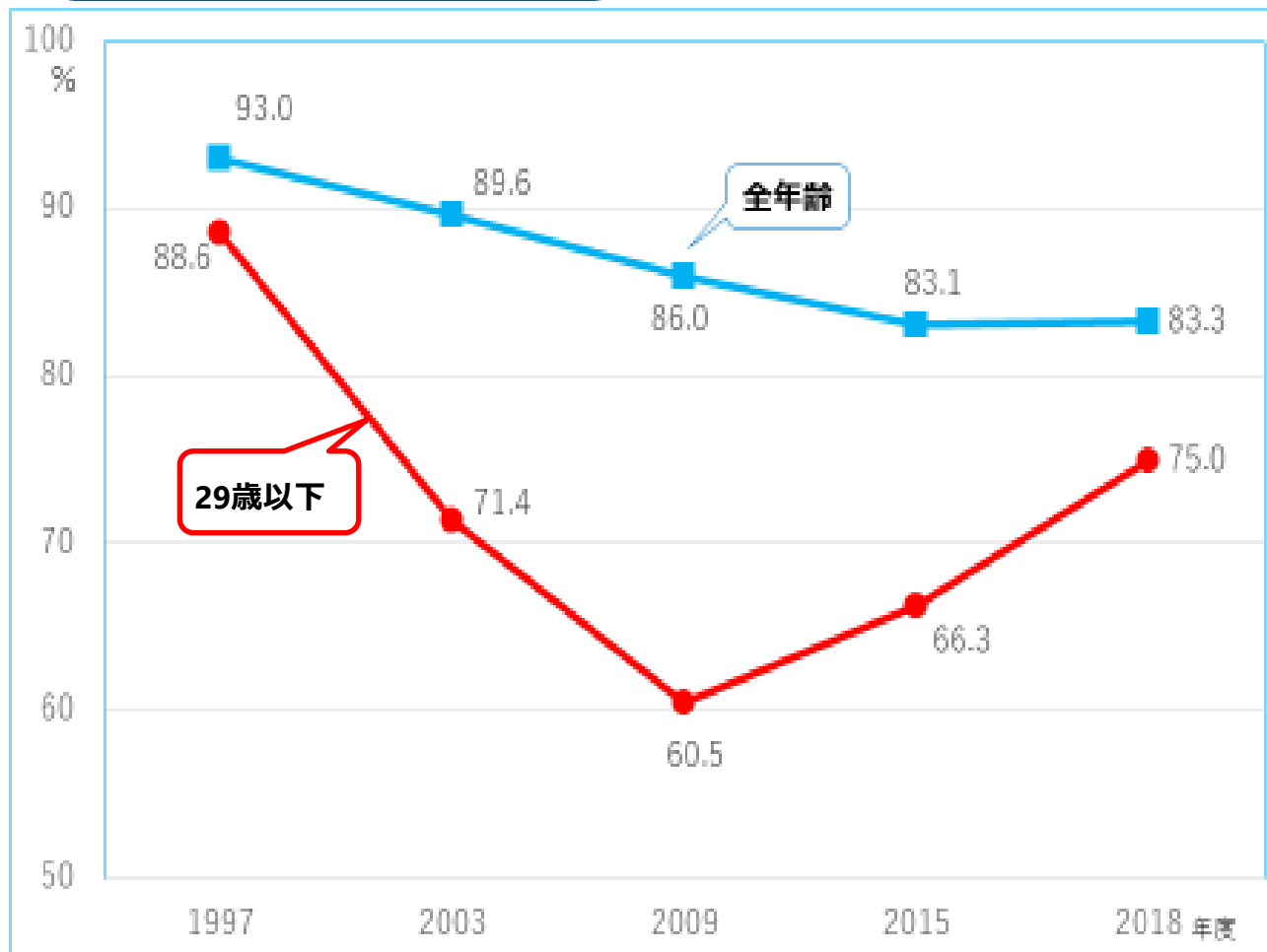


**● 全国の生保加入率は漸減。しかし
沖縄県では漸増。**

● その要因は何か。沖縄県が持つ潜在力とは。

全年齢の生保加入率は漸減。しかし29歳以下の加入率はV字回復

生命保険の世帯加入率の推移



出所：生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」より作成
世帯加入率は県民共済・生協等を除く、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JAの計

沖縄県の生保加入率は 漸増

沖縄県の生保加入率*

(* 前頁と同基準で計算)

2018年 ⇒ 58.7%

↑ ▼

2015年 ⇒ 54.3%

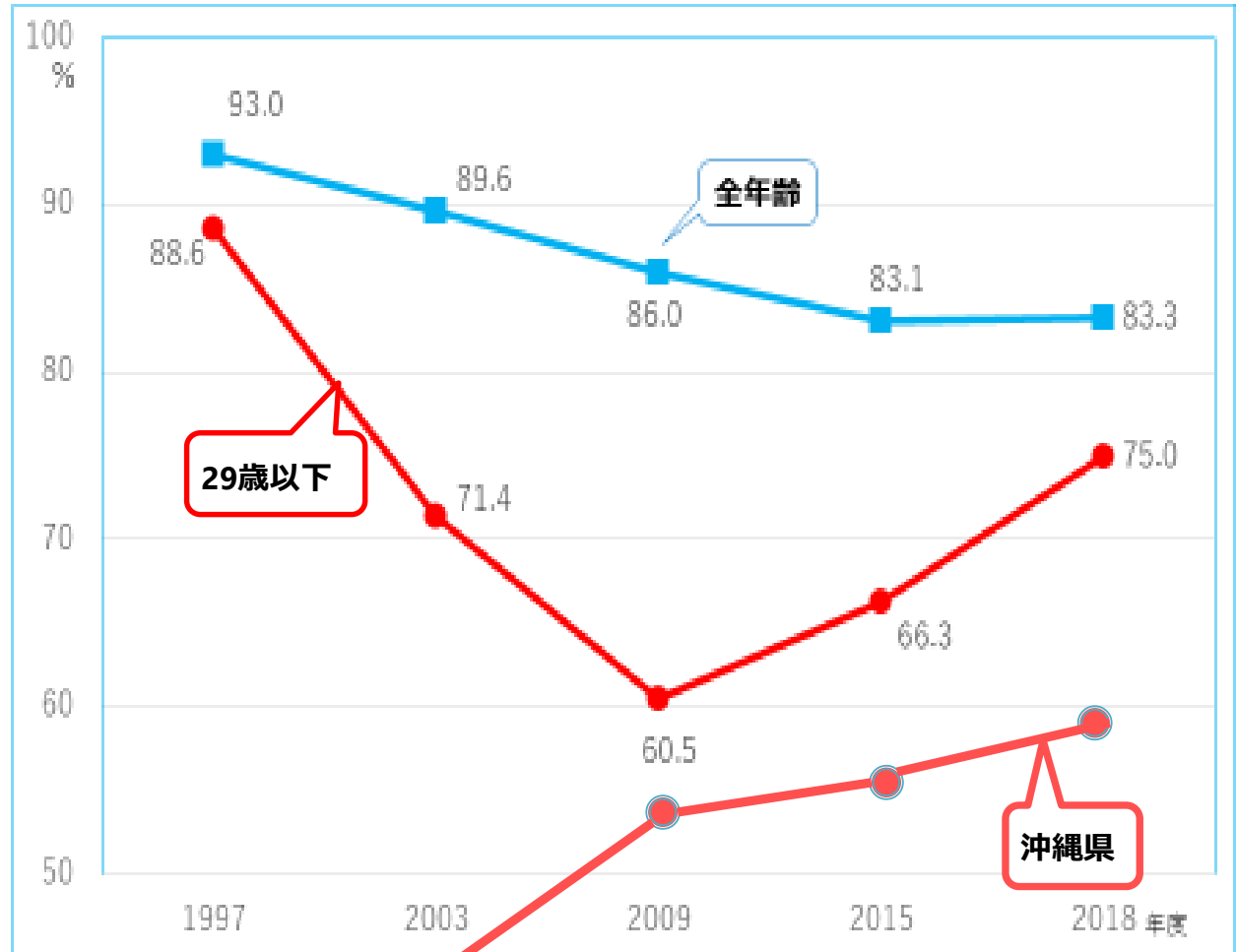
↑ ▼

2009年 ⇒ 53.4%

↑ ▼

2003年 ⇒ 45.8%

生命保険の世帯加入率の推移



出所：生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」より作成
世帯加入率は国民共済・生協等を除く、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JAの計

沖縄県・・・15歳未満人口ランキング、生産年齢人口は全国TOPクラス

□ 15歳未満人口 (子供の数) ランキング

「並替」の右横の「北/南」「降順/昇順」をクリックすると並べ替え表示します。

順位	都道府県	15歳未満人口		偏差値
		総数	人口100人あたり	
並替	北 南	降順 昇順	降順 昇順	降順 昇順
1	沖縄県	24.8万人	17.23人	96.18
2	滋賀県	20.1万人	14.23人	66.54
3	佐賀県	11.4万人	13.77人	62.03
4	愛知県	101.9万人	13.57人	60.12
5	宮崎県	14.8万人	13.50人	59.43
6	熊本県	23.9万人	13.47人	59.12
7	鹿児島県	22.0万人	13.44人	58.80
8	福岡県	67.8万人	13.28人	57.26
9	福井県	10.3万人	13.17人	56.16
10	広島県	37.2万人	13.11人	55.58
47	秋田県	10.4万人	10.30人	27.84
	全国	1,578.0万人	12.43人	

単位人口：人口100人あたり (2016)

□ 生産年齢人口ランキング

「並替」の右横の「北/南」「降順/昇順」をクリックすると並べ替え表示します。

順位	都道府県	生産年齢人口		偏差値
		総数	人口100人あたり	
並替	北 南	降順 昇順	降順 昇順	降順 昇順
1	東京都	8,969,000人	65.83人	81.06
2	神奈川県	5,778,000人	63.18人	69.89
3	沖縄県	898,000人	62.40人	66.61
4	愛知県	4,667,000人	62.17人	65.61
5	埼玉県	4,528,000人	62.12人	65.41
6	宮城県	1,429,000人	61.33人	62.08
7	千葉県	3,818,000人	61.23人	61.64
8	滋賀県	861,000人	60.93人	60.41
9	大阪府	5,382,000人	60.93人	60.39
10	栃木県	1,192,000人	60.63人	59.13
47	島根県	376,000人	54.49人	33.25
	全国	76,562,000人	60.32人	

単位人口：人口100人あたり (2016)

信号機ない横断歩道で停車する割合 ⇒ 「教育県」長野が断トツ

一時停止率は昨年から倍増の17.1%。それでも、8割以上が止まらない

調査は各都道府県2箇所ずつ、全国合計94箇所です。信号機が設置されていない横断歩道を通過する車両を対象（9,730台）に行ったところ、歩行者が渡ろうとしている場面で一時停止した車は1,660台（17.1%）という結果となりました。前年の調査時と比べて8.5ポイントの増加となりましたが、依然として8割以上のクルマが止まらない結果となりました。

2016年からの調査開始以来、一時停止率が最も高かった長野県においては、今回の調査で過去最高の68.6%となり、引き続き全国で最も高い結果となりました。各都道府県の調査結果*についてはホームページからご確認ください。

▼全国調査：信号機のない横断歩道実態調査 2019

出典：日本自動車連盟（J A F）2019年調査

> <https://jaf.or.jp/common/safety-drive/library/survey-report/2019-crosswalk>

全国平均	17.1%
長野県	68.6%
静岡県	52.8%
兵庫県	43.2%
島根県	41.2%
新潟県	36.2%
福岡県	33.6%
千葉県	31.0%
沖縄県	29.8%
石川県	29.8%
愛知県	28.8%
山梨県	26.0%
鳥取県	24.8%
北海道	24.6%
宮崎県	23.4%
神奈川県	22.7%
佐賀県	20.9%
山形県	20.4%
長崎県	19.1%
広島県	17.5%
秋田県	17.4%
茨城県	17.2%
大阪府	16.5%
奈良県	16.1%
岐阜県	16.0%
大分県	15.0%
愛媛県	14.2%
岩手県	13.7%
岡山県	13.4%
栃木県	13.2%
鹿児島県	13.1%
埼玉県	11.6%
滋賀県	11.3%
熊本県	11.0%
福井県	10.4%

wide nippon

日本経済新聞 2019.12.16 27面

データを見る地域 信号ない横断歩道で停車する割合

信号がない横断歩道では停車し続けた。長野県くらし安全・消費生活課の担当者は調査結果について「真面目な県民性によるところが大きいのではないか」と話す。また、幼少期の交通教育を充実させていることも理由に挙げる。同県では「道路を横断する時は手を挙げる」「渡った後は運転手に会釈する」といったマナーについて、自動車業界団体などが幼稚園に出向いて教えている。「警察以外の団体による安全教育が大きい」と話す。「幼少時、信号のない横断歩道」

J A Fは16年から毎年調査しているが、長野県が常に突出して割合が高い。19年の調査で停車する割合が5割を超えたのは長野と静岡の2県だけで、兵庫県と島根県

「教育県」長野が断トツ

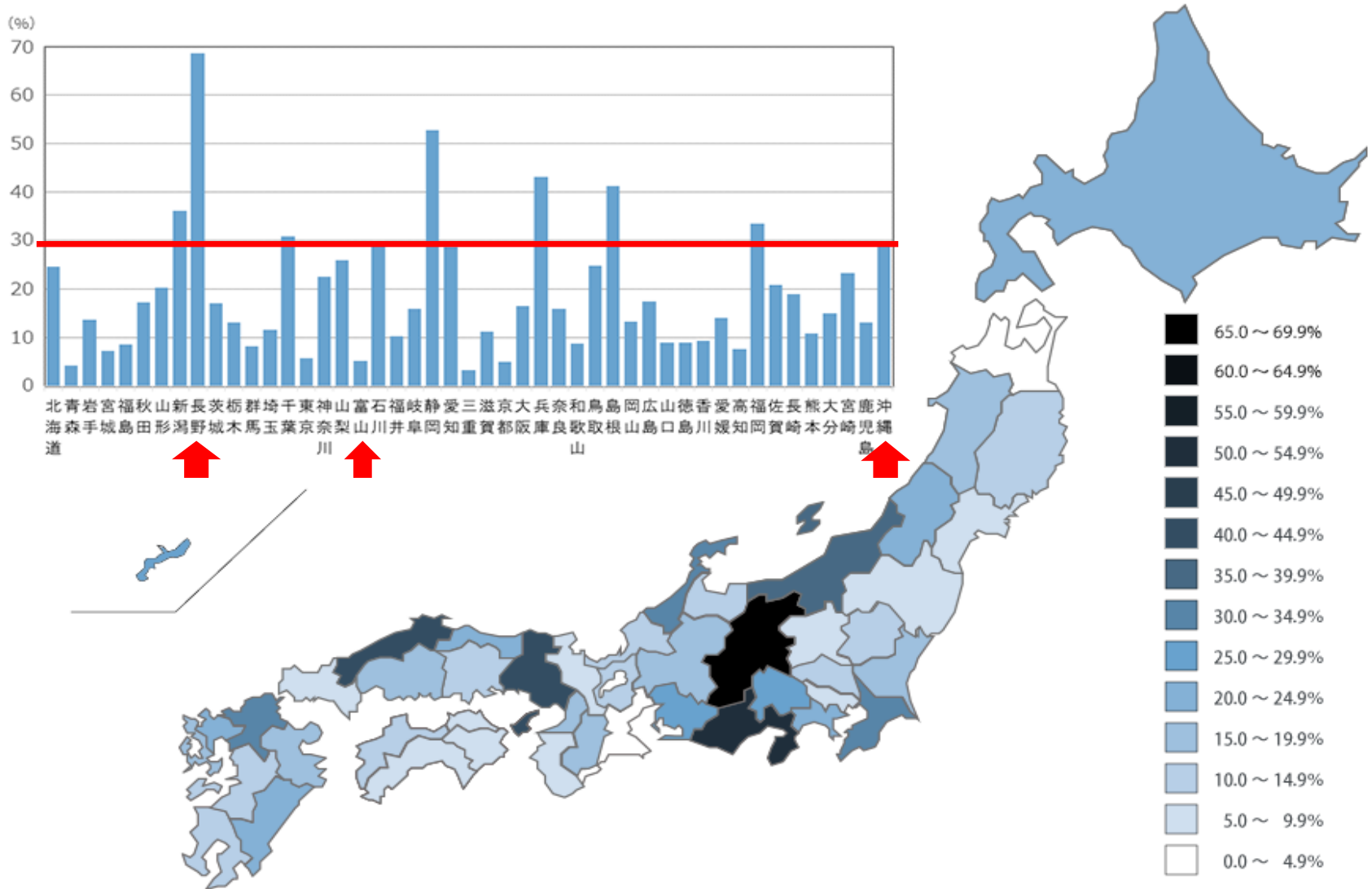
停車する割合が高い地域		
順位	都道府県	割合 (%)
1	長野	69
2	静岡	53
3	兵庫	43
4	島根	41
5	新潟	36

* J A F調べ、2019年

で車に停車してもらった経験を持つ子どもが、車を運転するようになった時『自分も止まってあげよう』と思うサイクルが生まれている」と同課は分析する。さらに、大都市圏と比べて信号のない横断歩道が多いことも、停車する割合の高さの要因の1つとみている。

調査結果の数値が2桁だった都道府県

沖縄県の一部一時停止率は全国ベスト8！ - (安全) 教育が行き届いて定着する県民性 -



※調査場所は各都道府県内で2箇所ずつですので、都道府県内すべての市町村の箇所で同様の数値（傾向）とは限りません。
 なお、2017年までの各都道府県の個別結果は公表しておりません。

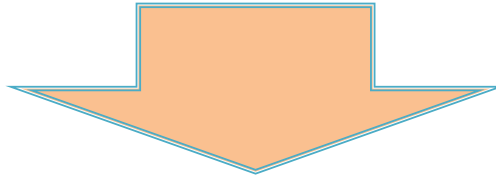
沖縄県民の郷土愛は全国一！

□ 郷土愛ランキング

「並替」の右横の「北/南」「降順/昇順」をクリックすると並べ替え表示します。

順位	都道府県	郷土愛	偏差値
並替	北 南	降順 昇順	降順 昇順
1	沖縄県	69.2ポイント	84.12
2	北海道	61.2ポイント	74.04
3	京都府	53.3ポイント	64.09
4	福岡県	52.2ポイント	62.70
5	高知県	52.0ポイント	62.45
6	長野県	49.7ポイント	59.55
7	兵庫県	48.3ポイント	57.79
8	静岡県	48.2ポイント	57.67
9	大阪府	48.1ポイント	57.54
10	鹿児島県	48.0ポイント	57.41
47	埼玉県	25.8ポイント	29.45
	全国	43.5ポイント	

● 全国の生保加入率は微減。しかし沖縄県では微増。
その要因は何か。沖縄県が持つ潜在力とは。



● 将来の保障中核層となる**15歳未満の人口が全国一**。

● **郷土愛が全国一**。

Uターン人材が沖縄県の更なる発展に寄与し続ける。

● 教育は行き届く。また「**学校で金融教育を行うべき**」
と**思っている人の割合も全国3位**。

金融リテラシー教育、ライフプランやキャリア教育の
機会を、社会人になる前の学生に確実に設定すれば、
一時停止率のように好循環が始まることも期待できる。

沖縄県が持つ潜在力は全国一。

生損保マーケットの成長は十分期待できる。



今後

**何に注力することが
沖縄県の生保加入率を
押し上げるのか**

今後、何に注力することが、沖縄県の生保加入率を押し上げるのか

● **社会人になる前に、全ての学生がライフプラン・キャリア計画・金融リテラシーの重要性と内容を理解する。学校・家庭でもそれを教える機会を増やす。**

◇ **小・中・高・大学それぞれで、金融リテラシー知識を習得する機会を適宜設ける。**

⇒ (一社)生命保険協会では、若年層の金融リテラシーの向上を図るべく、小学生向けのマンガの作成を進めております。
マンガは全国の小学校等に寄贈するほか、電子版も作成予定です。

◇ **できれば中学生になったら、高校進学/大学進学、そしてそれぞれ卒業後はどう
いうキャリアを目指すか、将来どのような家計経済を構築することを望むか、
について、金融リテラシー知識を踏まえたライフプラン (希望・夢) を考えさせる。**

● **キャリア計画の立案は社会に出る前に時間的余裕をもって確実にを行い、永く
勤められる人を増やす。学生・企業共に、ユースエール制度を更に活用する。**

◇ **学生**

最遅でも、高卒後働く時は高2、大卒で働くときは大3でキャリアを考え始める。

(それでも残りたった約1年で決断しなければならなくなることを意識しながら、キャリアの検討を開始させる。)

学生に教える同一の内容は、親にも理解して貰う。

⇒ 学生時代から専門能力を磨く必要性も意識でき、就職先のミスマッチと早期離職・転職の繰り返し等
による賃金収入の低下を防ぎ、家庭円満にもつながる。

◇ **企業**

求人募集公開タイミングを外さず、計画的に求人募集を行う。

ユースエール認定制度

就職活動中の35歳未満の皆さまへ

若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な「ユースエール認定企業」を知っていますか？

あなたはどんな企業で働きたいですか？

長く働ける！

ワークライフバランスを大切にしてくれる！

子育てしやすい！

若者の育成に熱心！

その希望にこたえるのが、ユースエール認定企業です!!

「ユースエール認定企業」とは、「若者雇用促進法」に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良であると厚生労働大臣が認定した企業です。



<認定マーク>

<認定基準の一部>

- 直近三事業年度の、新卒者などの離職率が20%以下
- 前事業年度の、正社員の月平均の所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員がゼロ
- 前事業年度の、正社員の有給休暇の、年平均の取得日数が年10日以上または、年平均取得率※70%以上 ※付与日数に占める取得日数の平均 など
*その他詳しい認定基準については裏面を参照してください。

Q「ユースエール認定企業」を調べるにはどのような方法がありますか？

A「若者雇用促進総合サイト」があります！

厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」は、全国のユースエール認定企業をはじめとした、さまざまな企業の情報を検索できる総合サイトです。

個別企業ごとに企業概要、雇用管理の状況、企業からのメッセージなどの企業情報や採用情報が閲覧できるほか、就職活動の始め方・進め方等の就職相談窓口の検索も行えます。

若者雇用促進総合サイト 検索



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク LL30097開若01

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、若者雇用促進法に基づく認定マーク(右)を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することによって、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	若者の採用・育成を支援する関係助成金を加算	若者の採用・育成を支援するため、認定企業が次の各種助成金を活用する際、一定額が加算されます。 ① キャリアアップ助成金 ② 人材開発支援助成金(旧キャリア形成促進助成金) ③ トライアル雇用助成金 ④ 特定求職者雇用開発助成金(三年以内既卒者等採用定着コース)
5	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業・国民生活事業)において実施している「働き方改革推進支援資金(企業活力強化貸付)」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※基準利率は、平成30年8月10日現在(期間5年以内)：中小企業事業1.16%、国民生活事業1.81%です。 ※適用利率は、資金使途、返済期間、担保の有無などに応じて異なる利率が適用されます。 ※働き方改革推進支援資金(企業活力強化貸付)の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html
6	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達(総合評価落札方式・企画競争方式)を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されました。 ※公共調達における加点評価の仕組みは、原則平成28年度中に開始。 ※加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められます。

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL310401開若01

～沖縄県における生保マーケットの将来～

- 金融リテラシー教育等を学生時代に確実に行うことにより、就職後永く勤め収入を安定させるメリット等の知識（金融リテラシー）と、計画性（ライフプラン）を備えた人材育成に注力する。
- 安定した（家計）経済状況と正しい情報知識の下で、自分が必要と考える生保・年金に加入し、その知識・計画性と行動が、親から子へ好循環するサイクルが生まれるよう、社会がリードする。
- 学生は社会に出る前にキャリア計画を立て、必要な資格取得等に努力する。立案したその計画は、その後の（結果に対する）「不安」や「自分」に負けずに、自分が立てた目標の達成に向かって少しずつ努力を積み重ねる。

「まくとうそうけー」の人事を尽くして、
「なんくるないさー」の天命を待つようにする。

GRIT

苦難に耐え、自分に負けない
根性・気骨を培う。

以上の行動により、
沖縄県の生保マーケットの将来展望は大きく開ける。